



1. 総代制度について

気仙沼信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に会員一人ひとりの意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく1人1票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。しかし、当金庫では会員数がたいへん多く総会の開催は事実上不可能です。そこで、当金庫では会員の総意を適正に反映し充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は総会と同様に会員一人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されるよう、会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。

また、当金庫では総代会に限定することなく日常の事業活動を通じて、総代や会員とのコミュニケーションを大切に、さまざまな経営改善に取り組んでおります。

なお、総代会の運営に関するご意見やご要望につきましては、総務部またはお近くの営業店までお寄せください。

2. 総代とその選任方法

1 総代の任期・定数

- ・総代の任期は2年です。
 - ・総代の定数は、60名以上90名以内で、会員数に応じて各選任区域ごとに定められております。
- なお、平成30年3月末日現在の総代数は62人で、会員数は9,568人です。

2 総代の選任方法

総代は、会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っております。

そこで、総代の選考は総代候補者の選考基準(注)に基づき次の3つの手続きを経て選任されます。

- ①総代会の決議により、会員の中から総代候補者選考委員を選任する。
- ②選考委員会を開催のうえ、総代候補者選考委員が総代候補者を選考する。
- ③上記②により選考された総代候補者を会員が信任する(異議があれば申し立てる)。

総代候補者の選考基準は次のとおりとする。

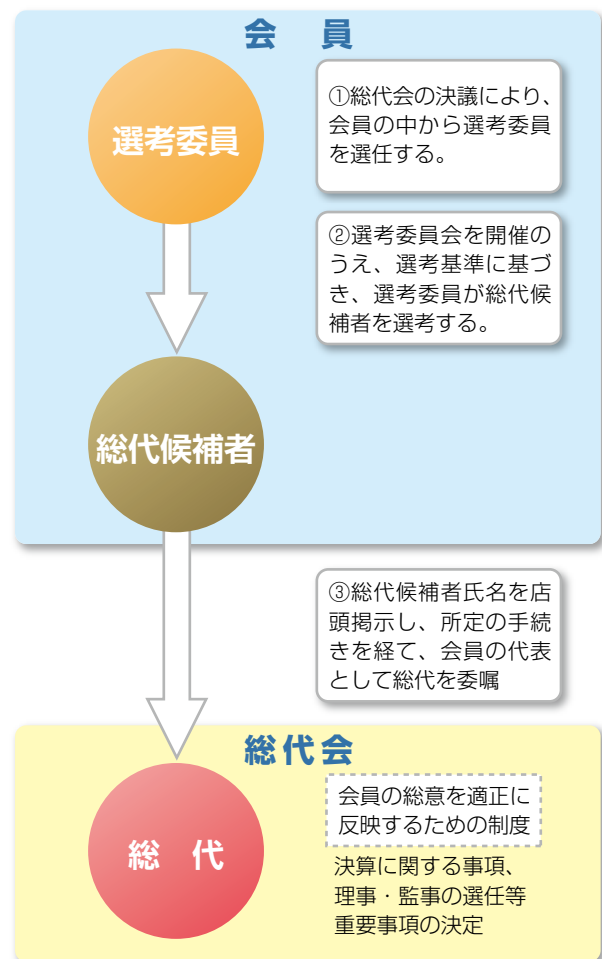
資格要件

1. 当金庫の会員であること
2. 平成27年4月25日までに選任された総代は次回就任時点で満85歳を超えない会員とする
3. 平成29年4月25日以降に選任された総代はその就任時点で満80歳を超えない会員とする

適格要件

1. 総代として相応しい見識を有している者
2. 良識をもって正しい判断ができる者
3. 人格に優れ、金庫の理念・使命を十分理解している者
4. その他総代選考委員が適格と認めた者

総代会は、会員一人ひとりの意見を適正に反映するための開かれた制度です。



3. 第92期通常総代会の決議事項

【報告事項】

第92期(平成29年度)業務報告、貸借対照表及び損益計算書の内容報告の件

【決議事項】

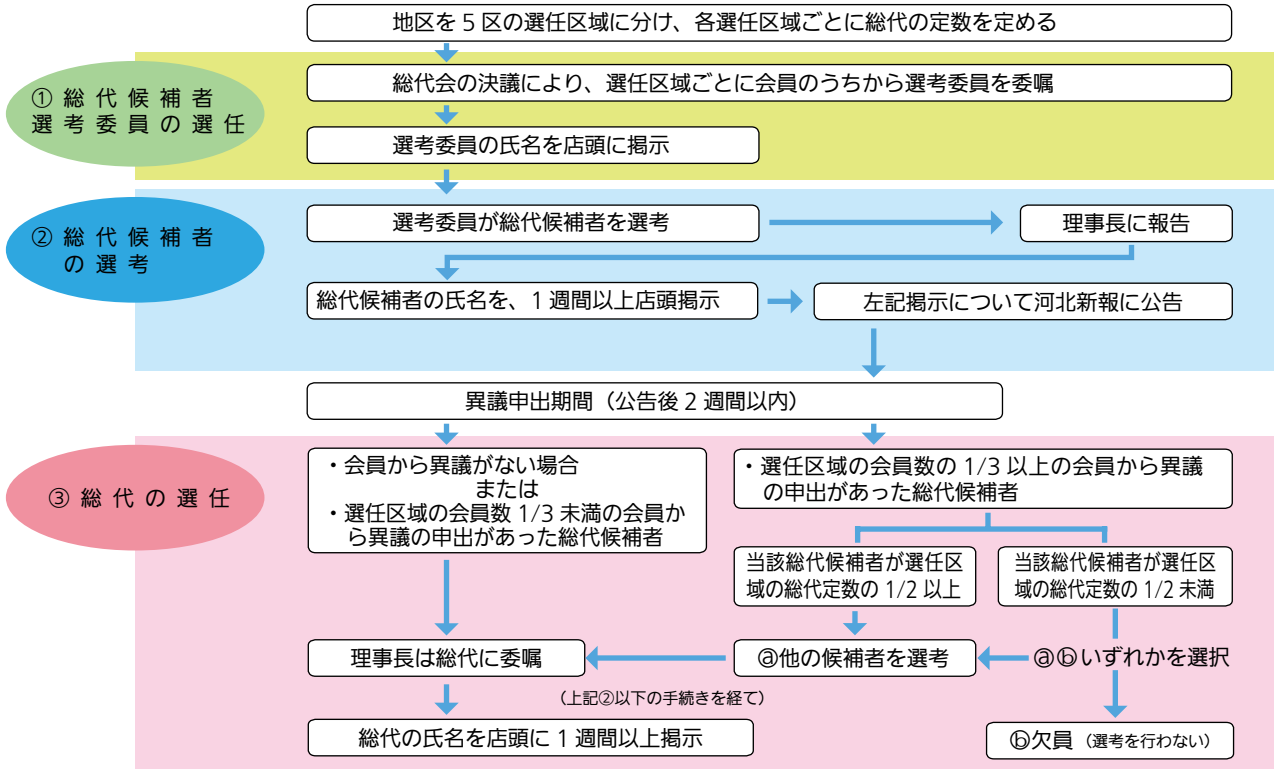
- 第1号議案 剰余金処分案承認の件
- 第2号議案 定款の一部変更の件
- 第3号議案 会計監査人選任の件
- 第4号議案 理事8名選任の件
- 第5号議案 監事3名選任の件
- 第6号議案 退任理事に対し退職慰労金贈呈の件
- 第7号議案 平成30年度理事、監事報酬額等決定の件



第92期通常総代会



〈総代が選任されるまでの手続について〉



4. 総代の氏名等 (順不同・敬称略)

総代定数62名 平成30年4月25日選出

第1区 定数18名 八日町～田中方面、新月、一関市

赤間文彌^① 猪狩儀一^① 石川勇人^⑧ 伊藤栄一^⑤ 伊藤榮久男^⑧ 岡本寛^⑧
 熊谷和彦^② 熊谷英宣^② 郷古良英^⑨ 小松公弥^⑤ 高木義弘^⑭ 高橋台蔵^⑧
 千葉拓也^⑨ 畠山昭四郎^⑨ 廣野浩^⑨ 村上武^④ 本山伸一^⑤ 森田潔^③

第2区 定数5名 南町、魚町、大島

尾形和優^⑪ 小山堅^⑦ 菊田初男^② 谷村明信^⑤ 村上力男^⑦

第3区 定数16名 内の脇地区、松岩～階上

内海哲郎^⑦ 大島忠俊^⑧ 小野寺晶^⑧ 小野寺邦夫^① 小野寺卯征^① 小野寺哲五郎^⑧
 菅野巖^⑨ 菊田勝三^④ 菊田芳政^② 佐々木司^① 清水敏也^③ 高田俊孝^⑤
 鶴本正輝^⑧ 三浦剛^⑤ 守屋守昭^① 吉田喜市^⑮

第4区 定数12名 鹿折～大船渡市

小野寺修一^② 小野寺林^⑪ 加藤宣夫^⑪ 亀谷寿朗^⑤ 熊谷英二^⑧ 昆野文男^⑧
 佐川真一^⑤ 武田貞一^⑧ 中井昭樹^⑧ 宮澤信平^⑦ 村上幸光^⑥ 吉田芳幸^⑦

第5区 定数11名 津谷～南三陸町

伊藤敏成^④ 小山章宏^② 佐藤友彦^⑩ 佐藤雅俊^⑧ 高橋幸記^④ 高橋長偉^⑭
 高橋正宜^⑦ 畠山英記^⑧ 本田吉春^⑤ 三浦忠利^⑨ 三浦正利^⑩

※氏名の後の数字は総代への就任回数

〈総代の属性別構成比〉 ※業種別の構成比は、法人・法人代表者、個人事業主に限る。

職業別 法人・法人代表者85%、個人事業主11%、個人4%

年代別 70代以上40%、60代以上36%、50代以下24%

職業別 製造業18%、建設業11%、卸・小売業28%、サービス業15%、その他28%